



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古森 重隆
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 杉山 健

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	530,136	△3.2	28,993	△38.1	28,117	△26.9	14,513	△18.3
23年3月期第1四半期	547,443	9.0	46,862	—	38,456	—	17,759	—

(注) 四半期包括利益 24年3月期第1四半期 6,067百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △30,328百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.13	28.84
23年3月期第1四半期	36.35	33.37

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,686,864	1,854,807	1,726,427	64.3
23年3月期	2,708,841	1,850,871	1,722,526	63.6

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,340,000	5.5	160,000	17.3	155,000	32.4	80,000	25.3	166.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	514,625,728 株	23年3月期	514,625,728 株
24年3月期1Q	32,939,888 株	23年3月期	32,939,343 株
24年3月期1Q	481,686,144 株	23年3月期1Q	488,603,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報		
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
2.	サマリー情報（その他）に関する事項		
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4.	四半期連結財務諸表等		
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(4)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(5)	セグメント情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	44.4%	2,354	45.5%	2,493	△139	△5.6%
海外売上高	55.6%	2,947	54.5%	2,981	△34	△1.2%
売上高	100.0%	5,301	100.0%	5,474	△173	△3.2%
営業利益	5.5%	290	8.6%	469	△179	△38.1%
営業外収益及び費用	△0.2%	△9	△1.6%	△84	75	-
税金等調整前四半期純利益	5.3%	281	7.0%	385	△104	△26.9%
当社株主帰属四半期純利益	2.7%	145	3.2%	178	△33	△18.3%
為替レート (円/米\$)		82		92	△10	
為替レート (円/Euro)		117		117	0	

(注) 表紙の税引前四半期純利益を税金等調整前四半期純利益に読み替えております。

平成24年3月期第1四半期(平成23年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長が継続しています。米国景気は、緩やかな回復基調を維持したものの、回復のペースは鈍化しています。欧州でも、景気回復は緩慢であり、ギリシャの財政不安などにより、景気が減速する可能性があります。日本においては、東日本大震災や原発事故の影響で、生産・消費活動が低調な推移を余儀なくされ、厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きが見えてきました。

当社グループの事業環境については、東日本大震災による部品供給不足や電力制限などの影響は総じて軽微に留まったものの、一部の事業では、景況感悪化による需要の減少などの影響を受けました。また、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格の高騰の影響を受けるなど、厳しい事業環境となりました。一方、中国などの新興国市場での販売は好調な推移を続けています。

当社グループは、2年間かけて実施してきた構造改革により、こうした困難な事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質を構築しました。当期からは、強靱な企業体質を基盤に、売上の成長にこだわり、積極的な投資や新商品投入をとおして、世界市場を舞台に、成長戦略を本格的に推進していきます。成長性が高く当社の技術力が存分に強みを持っている重点事業と、成長著しい新興国に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大していきます。

当社グループの平成24年3月期第1四半期における連結売上高は、5,301億円(前年同期比3.2%減(為替影響額を除いた前年同期比0.6%減))となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、為替の円高によるマイナス影響(140億円)や、震災による国内需要減などにより、前年同期比で173億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高による影響(26億円)や、原材料価格の高騰による影響(106億円)などのマイナス影響を受け、前年同期比38.1%減の290億円となりました。

税金等調整前四半期純利益は281億円、当社株主帰属四半期純利益は145億円となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで82円、対ユーロで117円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	817	832	△15	△1.8%
インフォメーションソリューション	2,180	2,258	△78	△3.4%
ドキュメントソリューション	2,304	2,384	△80	△3.4%
連結合計	5,301	5,474	△173	△3.2%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	△13	18	△31	-
インフォメーションソリューション	198	322	△124	△38.7%
ドキュメントソリューション	180	193	△13	△6.6%
全社費用及び セグメント間取引消去	△75	△64	△11	-
連結合計	290	469	△179	△38.1%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響（38億円）や、震災による国内需要減などの影響があったものの、デジタルカメラの販売が好調であったことなどにより、817億円（前年同期比1.8%減（為替影響額を除いた前年同期比2.7%増））となりました。

当部門の営業損失は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格高騰の影響などにより、13億円となりました。

フォトイメージング事業は、為替の円高や、震災による国内需要減などのマイナス影響により、売上が減少しました。カラーペーパーは、欧州、中国などでの販売好調を受け、販売数量が増加し、シェアを拡大しました。

電子映像事業は、震災による国内需要減のマイナス影響を受けたものの、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルの新商品の販売が好調に推移したことにより平均単価が上昇し、売上が増加しました。デジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」や、「EXR CMOS センサー」と「EXR プロセッサー」を搭載し、49パターンの画質設定から最適なものを判断できる「FinePix F550EXR」などの販売が好調に推移しました。また、「FinePix S3200」などのロングズームデジタルカメラの販売も日米欧に加えて、新興国で大きく伸びました。各国で広告宣伝・販促を強化しており、ブランド力の向上に努めています。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高によるマイナス影響（68億円）などにより、2,180億円（前年同期比3.4%減（為替影響額を除いた前年同期比0.4%減））となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響や、原材料価格の高騰の影響などにより、198億円（前年同期比38.7%減）となりました。

メディカルシステム事業においては、為替の円高や、震災による国内需要減などのマイナス影響を受けたものの、売上が堅調に推移しました。

モダリティ分野では、低価格・小型FCR（Fuji Computed Radiography）「FCR PRIMA」の販売が好調でした。平成23年4月には、無線タイプのカセットサイズDR「FUJIFILM DR CALNEO C 1417 Wireless」を発売し、ラインアップを充実させました。

内視鏡分野では、病院市場における、広角経鼻内視鏡や情報管理システムをはじめとした内視鏡シ

システムの販売が、引き続き好調に推移しました。

ネットワークシステム分野では、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、国内約1,600の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。平成23年6月には、スマートフォンを利用して脳卒中の救急医療をサポートする、遠隔画像診断治療補助システム「i-Stroke (アイストローク)」を発売しました。

医薬品事業においては、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移し、富士化学工業株式会社の売上が拡大しています。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内臨床第Ⅲ相試験が終了し、平成23年3月に製造販売承認申請を行っております。さらに、米国Merck & Co., Inc. から平成23年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の株式の20%を三菱商事株式会社に譲渡し、業務提携を行うことを決定しました。これにより、バイオ医薬品受託事業の拡大を強力に進めていきます。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品「アスタリフト」の美白シリーズの市場投入、及び、サプリメントの販促活動の積極的展開などにより、売上が順調に伸びました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高によるマイナス影響や、震災影響による国内での刷版材料需要減などにより、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野で、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、国内においてユーザーテストを行っています。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、前四半期比では「フジタック」や位相差フィルムなどの売上が堅調に推移したものの、日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策などで液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前年同期比では減少しました。また、大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、平成22年10月に続き、平成23年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。平成24年12月までにさらに2ラインを増設する予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、電子材料の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。平成24年3月期中に、タッチパネルや太陽電池などに使用される透明導電性フィルム「エクスクリア」や、高耐候PETフィルムの市場投入を行い、成長が見込まれる電子材料やエネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

光学デバイス事業は、テレビカメラ用レンズなどの販売がほぼ前年並みに推移したものの、携帯電話用レンズの需要が減少したことなどにより、売上が減少しました。今後は、携帯電話用カメラモジュール、セキュリティ用レンズ、車載用レンズなど新領域の拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、データテープや業務用ビデオテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域での成長が持続したものの、震災の影響及びその後の景況感悪化により国内で売上が減少したこと、及び米国ゼロックス社向け輸出が減少したことなどで、2,304億円(前年同期比3.4%減)となりました。営業利益は、売上高の減少に伴う売上総利益の減少などにより、180億円(前年同期比6.6%減)となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV /DocuCentre-IV」シリーズの販売が引き続き好調に推移し、カラー機の販売台数が増加しました。一方、消耗品及び保守サービス売上は、コピー単価の低下と震災後の景況感の悪化、節電対応などによりコピー枚数が減少したことを受けて減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機、モノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の出荷台数が減少したものの、カラー機が増加し、出荷台数全体では増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機の販売台数が減少したものの、新商品の投入効果でカラー機の販売台数が増加し、全体では前年同期と同水準の販売台数となりました。アジア・オセアニア地域においては、平成22年11月から順次市場投入した低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出

については、出荷台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、平成23年1月に発売した、グラフィックアーツ市場向けにプロフェッショナルなニーズに対応した高画質フルカラー複写機「DocuColor 1450 GA」など、ライトプロダクション・カラーシステムの販売が増加し、販売台数全体でも増加しました。アジア・オセアニア地域においては、エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数全体でも増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移したものの、出荷台数全体では減少しました。

グローバルサービス事業の売上は、国内においては前年同期と同水準となったものの、アジア・オセアニア地域で増加し、全体では増加となりました。オフィスにおける出力環境を統合的に管理し、オフィスのインフラコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスが、売上を伸ばしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成24年3月期第1四半期末は、営業債権及びリース債権が減少したことや、為替の円高影響などにより、前期末(平成23年3月31日)に比べ、資産合計が219億円減の2兆6,869億円(前期末比0.8%減)となりました。営業債務が減少したことなどにより、負債は259億円減の8,321億円(前期末比3.0%減)となりました。株主資本は、39億円増の1兆7,264億円(前期末比0.2%増)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ8.9ポイント増の232.4%、負債比率は1.6ポイント減の48.2%、株主資本比率は0.7ポイント増の64.3%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成24年1月期 第1四半期累計	平成23年3月期 第1四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	838	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△283	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△120	20

平成24年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務の減少などにより、前年同期と比べ331億円減の507億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、196億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、311億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、100億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成24年3月期第1四半期末残高は、前期末(平成23年3月31日)に比べ177億円増加し、3,307億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【平成24年3月期 通期連結業績予想】

〈米国基準〉

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回発表予想	2,340,000	160,000	155,000	80,000	166.08
(ご参考) 前期実績	2,217,084	136,356	117,105	63,852	131.30

【平成24年3月期 配当予想】

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
今回発表予想	—	17 50	—	17 50	35 00
(ご参考) 前期実績	—	15 00	—	15 00	30 00

全体として景気はゆっくりと改善しているとはいえ、為替の円高や原料価格の高騰が続いていることなど、当社の事業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行きが急激に好転することはないものと見ています。こうした環境のもと、当社は重点事業分野において競争力の高い商品の拡販や、新興国市場での販売強化に取り組み、売上拡大を図ります。平成24年3月期の連結売上高は、前期比5.5%増の2兆3,400億円を予想しています。一方、営業利益は、引き続きコストダウン・経費削減に取り組むことにより前期比17.3%増の1,600億円を予想しています。

為替レートは、米ドル対円を80円、ユーロ対円を116円で想定しています。

当期の配当につきましては、1株につき中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭の、年間35円を予定しています。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間末 平成23年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		330,731	313,070	17,661
有価証券		13,962	23,188	△ 9,226
受取債権				
営業債権及びリース債権		458,129	490,554	△ 32,425
関連会社等に対する債権		29,171	29,268	△ 97
貸倒引当金		△ 17,664	△ 17,645	△ 19
		469,636	502,177	△ 32,541
棚卸資産		358,869	342,165	16,704
前払費用及びその他の流動資産		139,577	130,243	9,334
流動資産 合計		1,312,775	1,310,843	1,932
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		42,484	42,684	△ 200
投資有価証券		128,481	139,352	△ 10,871
長期リース債権及びその他の長期債権		116,646	117,305	△ 659
貸倒引当金		△ 3,288	△ 3,259	△ 29
投資及び長期債権 合計		284,323	296,082	△ 11,759
有形固定資産				
土地		96,923	97,237	△ 314
建物及び構築物		675,683	668,897	6,786
機械装置及びその他の有形固定資産		1,553,693	1,548,837	4,856
建設仮勘定		33,986	34,742	△ 756
		2,360,285	2,349,713	10,572
減価償却累計額		△ 1,804,264	△ 1,785,648	△ 18,616
有形固定資産 合計		556,021	564,065	△ 8,044
その他の資産				
営業権		345,653	344,444	1,209
その他の無形固定資産		42,767	44,223	△ 1,456
その他		145,325	149,184	△ 3,859
その他の資産 合計		533,745	537,851	△ 4,106
資産 合計		2,686,864	2,708,841	△ 21,977

単位 百万円

科目	期別	当第1四半期 連結会計期間末 平成23年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		70,311	70,343	△ 32
支払債務				
営業債務		199,969	228,224	△ 28,255
設備関係債務		25,770	29,435	△ 3,665
関連会社等に対する債務		3,179	3,714	△ 535
		228,918	261,373	△ 32,455
未払法人税等		11,565	13,805	△ 2,240
未払費用		196,703	179,315	17,388
その他の流動負債		57,364	61,622	△ 4,258
流動負債 合計		564,861	586,458	△ 21,597
固定負債				
社債及び長期借入金		118,755	119,314	△ 559
退職給付引当金		75,071	78,806	△ 3,735
預り保証金及びその他の固定負債		73,370	73,392	△ 22
固定負債 合計		267,196	271,512	△ 4,316
負債 合計		832,057	857,970	△ 25,913
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		74,203	73,956	247
利益剰余金		1,932,172	1,917,659	14,513
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 217,716	△ 206,858	△ 10,858
自己株式		△ 102,595	△ 102,594	△ 1
株主資本 合計		1,726,427	1,722,526	3,901
非支配持分		128,380	128,345	35
純資産 合計		1,854,807	1,850,871	3,936
負債・純資産 合計		2,686,864	2,708,841	△ 21,977

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成23年6月30日現在	平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 880	2,263	△ 3,143
為替換算調整額	△ 137,924	△ 128,943	△ 8,981
年金負債調整額	△ 78,973	△ 80,269	1,296
デリバティブ未実現損益	61	91	△ 30

(2) 四半期連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別		平成24年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
			自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	増減額	増減率
売上高			%	%				%
売上高			445,571	459,152			△ 13,581	△ 3.0
レンタル収入			84,565	88,291			△ 3,726	△ 4.2
	100.0	530,136	100.0	547,443			△ 17,307	△ 3.2
売上原価								
売上原価			282,037	279,836			2,201	0.8
レンタル原価			35,434	38,640			△ 3,206	△ 8.3
	59.9	317,471	58.2	318,476			△ 1,005	△ 0.3
売上総利益	40.1	212,665	41.8	228,967			△ 16,302	△ 7.1
営業費用								
販売費及び一般管理費	27.0	143,446	25.5	139,474			3,972	2.8
研究開発費	7.6	40,226	7.1	39,040			1,186	3.0
	34.6	183,672	32.6	178,514			5,158	2.9
構造改革費用前営業利益	-	-	9.2	50,453				
構造改革費用	-	-	0.6	3,591				
営業利益	5.5	28,993	8.6	46,862			△ 17,869	△ 38.1
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金			1,686	1,633			53	
支払利息			△ 802	△ 1,006			204	
為替差損益・純額			△ 2,416	△ 8,502			6,086	
その他損益・純額			656	△ 531			1,187	
	△ 0.2	△ 876	△ 1.6	△ 8,406			7,530	-
税金等調整前四半期純利益	5.3	28,117	7.0	38,456			△ 10,339	△ 26.9
法人税等	2.1	11,265	3.5	19,458			△ 8,193	△ 42.1
持分法による投資損益	0.1	551	0.2	1,157			△ 606	△ 52.4
四半期純利益	3.3	17,403	3.7	20,155			△ 2,752	△ 13.7
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.6	△ 2,890	△ 0.5	△ 2,396			△ 494	-
当社株主帰属四半期純利益	2.7	14,513	3.2	17,759			△ 3,246	△ 18.3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第1四半期	平成23年3月期第1四半期	増減 (△は減少)
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		17,403	20,155	△ 2,752
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		34,916	38,428	△ 3,512
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 175	△ 90	△ 85
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		29,746	29,988	△ 242
棚卸資産の増加		△ 18,217	△ 25,163	6,946
営業債務の減少		△ 27,297	△ 6,978	△ 20,319
未払法人税等及びその他負債の増加		20,295	12,935	7,360
(4) その他		△ 5,967	14,515	△ 20,482
小計		33,301	63,635	△ 30,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,704	83,790	△ 33,086
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 24,271	△ 15,714	△ 8,557
2. ソフトウェアの購入		△ 3,648	△ 3,416	△ 232
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		20,463	9,394	11,069
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 5,344	△ 15,386	10,042
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 82	△ 381	299
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 1,850	△ 370	△ 1,480
7. その他		△ 4,858	△ 2,436	△ 2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,590	△ 28,309	8,719
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		—	28	△ 28
2. 長期債務の返済額		△ 310	△ 403	93
3. 短期債務の減少(純額)		△ 411	△ 4,295	3,884
4. 親会社による配当金支払額		△ 7,225	△ 6,108	△ 1,117
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 2,060	△ 1,210	△ 850
6. 自己株式の取得(純額)		△ 1	△ 4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,007	△ 11,992	1,985
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 3,446	△ 13,900	10,454
V. 現金及び現金同等物純増加		17,661	29,589	△ 11,928
VI. 現金及び現金同等物期首残高		313,070	406,177	△ 93,107
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		330,731	435,766	△ 105,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		15.4	81,655	15.2	83,186	△ 1,531	△ 1.8
セグメント間取引			154		177	△ 23	-
計			81,809		83,363	△ 1,554	△ 1.9
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		41.1	218,044	41.2	225,795	△ 7,751	△ 3.4
セグメント間取引			322		447	△ 125	-
計			218,366		226,242	△ 7,876	△ 3.5
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		43.5	230,437	43.6	238,462	△ 8,025	△ 3.4
セグメント間取引			2,013		1,527	486	-
計			232,450		239,989	△ 7,539	△ 3.1
セグメント間取引消去			△ 2,489		△ 2,151	△ 338	-
連結 合計		100.0	530,136	100.0	547,443	△ 17,307	△ 3.2

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		△ 1.6	△ 1,270	2.1	1,759	△ 3,029	-
インフォメーションソリューション		9.0	19,742	14.2	32,189	△ 12,447	△ 38.7
ドキュメントソリューション		7.8	18,028	8.0	19,306	△ 1,278	△ 6.6
計			36,500		53,254	△ 16,754	△ 31.5
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 7,507		△ 6,392	△ 1,115	-
連結 合計		5.5	28,993	8.6	46,862	△ 17,869	△ 38.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション： カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション： メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメントソリューション： オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		58.5	310,276	61.6	337,267	△ 26,991	△ 8.0
セグメント間取引			94,312		95,493	△ 1,181	-
計			404,588		432,760	△ 28,172	△ 6.5
米州							
外部顧客に対するもの		14.8	78,416	14.1	77,373	1,043	1.3
セグメント間取引			5,999		5,805	194	-
計			84,415		83,178	1,237	1.5
欧州							
外部顧客に対するもの		10.0	52,739	9.4	51,229	1,510	2.9
セグメント間取引			3,704		2,362	1,342	-
計			56,443		53,591	2,852	5.3
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		16.7	88,705	14.9	81,574	7,131	8.7
セグメント間取引			55,511		63,283	△ 7,772	-
計			144,216		144,857	△ 641	△ 0.4
セグメント間取引消去			△ 159,526		△ 166,943	7,417	-
連結 合計		100.0	530,136	100.0	547,443	△ 17,307	△ 3.2

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
日本		5.2	21,017	8.4	36,474	△ 15,457	△ 42.4
米州		2.4	2,013	1.9	1,601	412	25.7
欧州		△ 2.6	△ 1,446	3.1	1,677	△ 3,123	-
アジア及びその他		4.8	6,968	6.2	9,021	△ 2,053	△ 22.8
セグメント間取引消去			441		△ 1,911	2,352	-
連結 合計		5.5	28,993	8.6	46,862	△ 17,869	△ 38.1

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期第1四半期		平成23年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		44.4	235,457	45.5	249,324	△ 13,867	△ 5.6
海外							
米州		15.2	80,387	15.1	82,782	△ 2,395	△ 2.9
欧州		14.0	74,118	14.0	76,531	△ 2,413	△ 3.2
アジア及びその他		26.4	140,174	25.4	138,806	1,368	1.0
計		55.6	294,679	54.5	298,119	△ 3,440	△ 1.2
連結 合計		100.0	530,136	100.0	547,443	△ 17,307	△ 3.2

(注) 平成24年3月期第1四半期より、一部の取引について最終顧客の所在地における売上高として表示を変更しております。

この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。

この変更に伴う売上高の連結合計への影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。